

人口の転入増等が見られる過疎・山村地域の市町村に係る要因分析 Factor analysis on the municipalities in the depopulation mountainous area where population influx is expected

松井 俊英 *

MATSUI Toshihide

1. はじめに

総人口に占める過疎地域の人口の割合は、「過疎対策の現況」（総務省，平成 28 年度版）によると，昭和 35 年の 21.8%から平成 27 年には 8.6%まで減少している。また，振興山村の人口は，「山村カード調査」（農林水産省）及び「国勢調査」（総務省）によると，昭和 40 年から平成 22 年までの 45 年間で 42%減少している（全国は 29%増加）。一方，このような状況の中，過疎・山村地域でありながら近年人口の転入が増えているあるいは転出が少ない市町村が存在する。

これら市町村がどのような分野に重点を置いた施策を展開しているのか，また，持続可能な農山漁村を形成するために有効な方策は何かを調査するためアンケートを実施し，その要因を明らかにするため主成分分析を行った。

2. 人口の転入増等が見られる過疎・山村地域の市町村に係る要因分析

平成 30 年 10 月，全域が過疎地域である 647 市町村または全域が振興山村である 200 市町村で，「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）における平成 27～29 年度の 3 ヶ年に，転入増または転入超過となったことのある 126 市町村（全域指定市町村の 18.9%）の担当者に郵送でアンケート調査を行い，53 市町村（回収率 42.1%）から回答を得た。

アンケートは，過疎・山村地域の市町村が人口の転出を防ぐために重点を置いていると考えられる 9 分野（大問），49 項目（小問）の質問を設定し，回答は「大いにしている」，「少ししている」，「他市町村並である」，「あまりしていない」及び「全くしていない」の 5 段階の選択方式とし，それぞれ 5，4，3，2，1 の評点を与えた。

9 分野は，「全般（6 項目）」，「農林漁業（6 項目）」，「工業・商業（6 項目）」，「観光・イベント（8 項目）」，「保健医療・介護福祉（2 項目）」，「子育て（3 項目）」，「教育（6 項目）」，「定住（6 項目）」及び「生活（6 項目）」である。

9 分野別の平均評点を比較すると，高かったのは「子育て」（4.1），「保健医療・介護福祉」（3.6）であった（図 1）。以上のことから，過疎・山村地域の市町村は，人口の転出を防ぐための施策として，「子育てや教育」といった子供対策や「保険医療・介護福祉」といった高齢者対策等，地域に定住するため

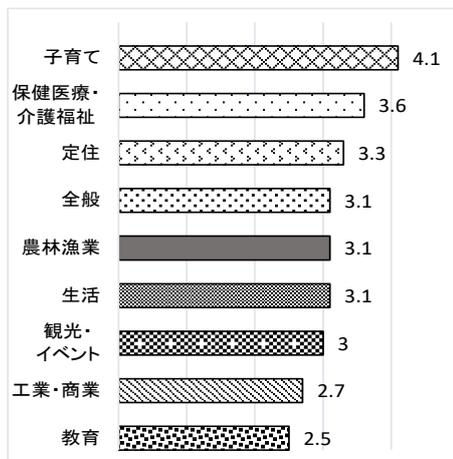


図 1 分野別の平均評点

*（一財）日本水土総合研究所 The Japanese Institute of Irrigation and Drainage, JIID
キーワード：過疎・山村地域，人口転入，主成分分析

の条件整備と過疎・山村地域の基礎的産業である「農林漁業の活動」に重点をおいている。

一方、49項目の小問の平均評点を算出した結果、最も高かったのは、「子供への医療費補助」(4.5)で、次に「子育て支援」(4.1)、「住宅支援」(4.0)、「教育支援」(4.0)の順であった。地域住民に対する子育てや生活に係る支援策を行うことが人口の転入を増やすための重要な施策であることが明らかとなった(図2)。

3. 主成分分析結果

9分野の大問単位の主成分分析では、8分野が第1軸に入り全般的に活動が積極的に行われている状況が主要な要素として抽出され、次いで第2軸では「生活」のカテゴリのみに強い相関を持つ要素が抽出された(表1)。「生活」以外の特徴をさらに掘り下げるには、相対的ではなく絶対的な活動の傾向に視点を定めるため、個々の実施度合の分布を解釈に盛り込むことなどが必要である。

また、小問単位の分析では、第1軸に49項目のうち27項目と半数を超える設問が入る最も強い相関を持っており、大問のカテゴリに依らず人口流出を抑制することに成功している市町村は、全般的な活動を積極的に行っている状況が明らかになった。

その他特徴的なものとしては、「交通支援」、「出産祝い」、「定住手当」等地域住民に対する有益な活動に積極的(プラス)で、「大学・高校等の合宿の誘致」、「姉妹校交流」などは人口増にあまり関係ないことが判明した。また、「ふるさと納税制度の活用」、「農林水産物のネット販売」等農林漁業関係の要素が強い活動に積極的で、「子供会・老人会・婦人会活動」、「他の市町村との姉妹提携」等地域内・地域間の交流に対して積極的でない状況が見られた。なお、これらの結果だけで一義的に解釈を行うのは困難なため、個々の活動の実施度合の分布を見ながらの判断が必要となる。

4. まとめ

以上の分析結果から、人口転出の抑制に成功している市町村は、将来を担う「子供に対する医療費補助」、「子育て・教育支援」や高齢化する住民に対する「保険医療・介護福祉」といった、高齢者対策等の住民が定住するための条件整備に重点を置いている。また、地域の就労の場となる産業面では、「農林漁業関連の活動」を行っているとの回答が多かったのが特徴的である。

今回の分析結果が今後の地域振興策を検討する際の参考になれば幸いである。

(参考文献) 過疎対策の現況, 山村カード調査, 国勢調査, 住民基本台帳人口移動報告

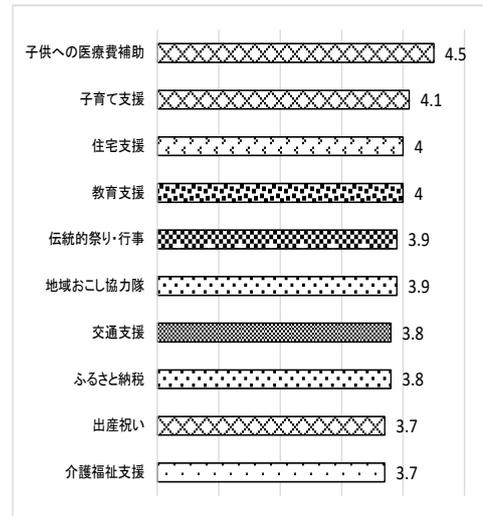


図2 質問項目別の平均評点 TOP10

成分行列 (9大問)				
NO	分野(大問)		成分(軸)	
			1	2
1	産業	工業・商業	.793	-.243
2	くらし	教育	.755	-.077
3	産業	農林漁業	.727	-.212
4	観光	観光・イベント	.702	-.435
5	政策	全般	.680	-.162
6		定住	.670	.452
7	くらし	子育て	.641	.325
8		保健医療・介護福祉	.575	-.126
9	くらし	生活	.615	.623

表1 大問単位の成分分析